

平成26年度9月補正予算について

◎はじめに

今回の補正予算は、国内初感染が確認されたキウイフルーツかいよう病の被害対策を拡充するとともに、台風被害や頻発する集中豪雨等に対する県民の不安解消、南海トラフ巨大地震への備えの充実を図るため、避難道路や河川、砂防施設の整備などの防災・減災対策をはじめ、学校施設の耐震化や津波遡上の影響調査など県民の安全・安心を確保するための対策を積極的に推進することとした。

併せて、中小企業対策をはじめとする産業の振興、教育・スポーツの充実など、先送りすることなく着実に実施すべき施策に絞って編成することとした。

◎具体的な予算編成方針については

○キウイフルーツかいよう病被害対策の拡充

病原性が極めて強い新型かいよう病の被害により、園地の全伐採に踏み切ったキウイフルーツ生産者の早期営農再開を促進するため、準備作業や代替園地等での改植、栽培管理施設の整備など、営農再開に向けた一連の取組みを総合的に支援することとした。

また、被害の拡大防止に向けて、国との連携を図りながら、発生状況の一斉調査や生産者への防除指導等を実施するなど、防除体制の充実強化に努めることとした。

○県民の安全・安心確保対策の推進

1 県単独緊急防災・減災対策事業

台風被害や頻発する集中豪雨を踏まえつつ、南海トラフ巨大地震等の発生に備えるため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路や緊急輸送道路等における改良や危険箇所解消、橋りょうの耐震補強等に取り組み、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保に努めることとした。

また、地震や津波による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川において、護岸改修や施設の機能改善に取り組むとともに、台風や集中豪雨等による土砂の堆積が著しい河床の掘削を積極的に進めることとした。

さらに、岸壁等の耐震補強や開口部の閉鎖対策など、海岸や港湾施設の機能強化を図るとともに、がけ崩れ防災対策を促進するほか、土砂災害防止緊急対策として、特殊土壌地域を中心に砂防施設の整備を最大限前倒しで実施することとした。

2 学校施設の耐震化

平成29年度までの完了を目指す県立学校校舎等の耐震化を着実に進めるため、優先度の高い建物の改築・解体設計を実施するとともに、特別支援学校の計画的な改修整備に取り組むこととした。

3 公共施設の保全対策

河川における津波被害の防止対策を検討するため、津波遡上の影響調査を実施するとともに、道路施設等の保全措置の必要性が高まっていることを踏まえ、市町管理の橋りょうについて、県・市町の連携施策として効率的な点検業務を実施することとした。

また、貴重な重要文化財である萬翠荘を保全するため、周辺斜面の崩落土砂の防止対策を講じることとした。

○当面する課題への対応

1 産業の振興

円安による原材料の高騰など、景気の下振れリスクがあることを踏まえ、緊急経済対策特別支援資金の融資枠を拡大し、県内中小企業の資金繰り支援に万全を期することとした。

また、認知症等の予防効果が期待されている河内晩柑の機能性成分を活用して、産学官連携により新たな食材開発を進めるとともに、いちごの新品種として県が開発した「紅い雫」のブランド化を図るため、販売戦略の策定や生産振興に取り組むほか、新たな木材需要の創出に向け、県産ヒノキ材を活用したCLTの強度性能の評価を国や関係機関と連携して実施することとした。

さらに、「瀬戸内しまのわ2014」閉幕記念イベントとして、瀬戸内地域における住民主体の持続的な地域づくりに向けたシンポジウムを開催することとした。

2 教育・スポーツの充実

県立学校における農業実習の効果を高めるため、老朽化した設備を更新し、実践的な職業教育の充実と農業後継者の育成に努めるとともに、規模を拡大し、県内唯一の公認フルマラソンとして開催される愛媛マラソンへの支援を通じて、本県スポーツの振興と地域活性化を図ることとした。

3 その他

マイナンバー制度の導入に向けて、県税システムを改修し、賦課徴収事務の更なる効率化・迅速化と県民の利便性向上を図ることとした。

また、沖縄における本県戦没者を慰霊するため、県遺族会による沖縄戦没者追悼式の開催を支援することとした。

◎この結果

平成26年度9月補正予算の総額は、

一般会計	104億	931万円	
		(25年9月	215億9,421万円)
特別会計	――		
		(25年9月	――)
企業会計	――		
		(25年9月	――)
合計	104億	931万円	
		(25年9月	215億9,421万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	35億6,578万円の減	(0.57%の減)
特別会計	10億7,811万円の増	(0.79%の増)
企業会計	107億5,103万円の増	(17.65%の増)
合計	82億6,336万円の増	(1.00%の増)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	3,996万円
負担金、寄附金等	1億6,967万円
その他の特定財源	59億2,486万円
一般財源	42億7,482万円
〔 地方交付税	3億4,482万円
〔 県債	39億3,000万円

である。